

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な職種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	13	13	13	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	13	13	13	0	0	0	
	執行額	12	13	13	-	-	-		
	執行率(%)	92%	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標			本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標とし、平成25年度から平成27年度には、技術者の現場への配置割合、被災地の工事の発注状況等に関するデータを得て、技術者配置要件等の妥当性の検証を行うことができた。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	技術者配置の実態の把握	調査項目毎のの有効回答数	実績	-	11,830	13,024	11,516	-	-
		目標値	-	12,000	12,000	12,000	-	-	
		達成度	%	98.6	108.5	96	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査票の配布数			活動実績	件	3,706	2,013	2,000	-
				当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査等に要した費用を配布した調査票の件数で除することで、調査票1件あたりのコストを算出した			単位当たりコスト	円	3,507	6,458	6,500	-
				計算式	コスト/調査票配布数	13百万円/3,706件	13百万円/2,013件	13百万円/2,000件	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計	0	0	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
東日本大震災に伴う復興工事の増大が見込まれる中で、現場に配置される監理技術者、主任技術者が不足するとの懸念がある事に加え、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や復興の段階等によって大きく異なると想定される。これらのことから、復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	実績値	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	実績値	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による競争性を確保した契約を行っている。一社応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。			
	改善の方向性	点検結果及び被災地における工事の実施状況等を踏まえ、今後の技術者配置等の検討に活かしていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	当該事業は予定通り終了するが、引き続き、一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度で予定通り終了しており、一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施していくよう努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-052	平成26年度	208	平成27年度	208

